

動き始めた社団・財団・信託の活用法をQ&Aで徹底解説!
資産家は一家に一つ、一般社団法人を

一般社団法人 一般財団法人 信託 の活用と課税関係



編集責任／関根 稔（税理士・公認会計士・弁護士）

A5判・定価2,730円（本体2,600円+税）送料290円 ※定価は5%税込価格です。

- 無限の利用可能性を持つ社団・財団・信託の法律の取扱いをQ&Aで徹底解説しています。
- 制度を活用するに当たって必須の所得税法・法人税法・相続税法・消費税法・租税特別措置法等の課税関係を分かり易く解説しています。
- 具体的な活用法、実際に動き始めた活用事例を豊富に取り上げ、活用上のメリット、運用上の留意点を詳細に解説しています。
- 設立手続、書類の作成方法、機関設計、登記手続等々の設立・運用をめぐる実務のポイントについても詳しく触れています。
- 一般社団法人を活用した節税対策、信託を組み合わせた事業承継対策、相続税対策、財産管理の工夫にも触れ、その留意点を解説しています。

はしがき より(抄)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」が平成18年6月2日に公布され、「信託法」が平成18年12月15日に公布されたときには、私達は、これは実務で無限の利用可能性を持つ制度だと認識した。

その後、taxML（税理士を中心とした税法と税務実務の情報を交換するメーリングリスト）において、これら法律の解釈や課税関係、実務での具体的な利用法などを議論してきたが、実際に、これら制度の利用例を聞くことは少なかった。私達は先走って議論を進めていたことになるのだが、この頃、漸くこれら制度の利用例を実務で聞くようになった。

これら制度の理解を難しくしているのが、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」と「信託法」が表側の条文だとすれば、それに密接不可分に相続税法、所得税法、法人税法、消費税法、さらに租税特別措置法などの税法が裏側の条文として登場することだ。

これら制度は、表裏を共に理解しなければ実務で利用することはできない。しかし、逆に見れば、表側としても利用でき、かつ、裏側としても利用できるという、実務において無限の利用価値を持つ制度と認識した私達の考え方は間違っていないのだと思う。

これら制度が税務の場面で利用されることが多く、税務の知識を必要とする制度であれば、私達の議論の成果を同業者である税理士に提供し、さらに業界での議論を深め、より良い利用法を構築することは税理士業界にとっても有益なことだと思う。そのように考えて、今までの議論の成果を書籍として出版することにした。

平成25年8月吉日

編集責任 関根 稔

ぎょうせい

●おかげさまで120年、これからの100年も!!

目次

第I章 総論

- I-1 一般社団、財団法人、信託の概要
- I-2 法制上は2階建て、税法上は3階建て
- I-3 一般社団・財団法人、信託を組み合わせた利用法
- I-4 一般社団法人の特徴と魅力
- I-5 一般社団・財団法人と他の法人との比較
- I-6 一般社団法人と信託法の条文構成
- I-7 民法法人と一般社団法人、公益認定の関係

第II章 機関設計と設立手続

- II-1 機関設計と設立手続
- II-2 設立手続書類と登記事項
- II-3 小規模な一般社団法人の設立と運営
- II-4 役員職員の職務の内容
- II-5 役員職員の責任の内容
- II-6 役員構成と課税関係
- II-7 一般社団・財団法人と社会保険

第III章 課税関係

- III-1 法人税の原則的な取扱い
- III-2 設立時の課税関係と基金
- III-3 基金制度と課税関係
- III-4 1階の法人の課税の概要
- III-5 2階の法人の課税の概要(非営利型法人)
- III-6 2階の法人の課税の概要(共益型法人)
- III-7 3階の法人の課税の概要
- III-8 非営利徹底型法人が敢えて1階の法人を選択する場合
- III-9 一般社団・財団法人の消費税
- III-10 特定収入の調整計算
- III-11 課税区分変更の課税関係
- III-12 租税回避防止税制①…相続税法66条4項
- III-13 相続税法66条4項と同法施行令33条3項が定める租税回避の防止
- III-14 相続税法66条4項通達が定める租税回避行為の防止
- III-15 租税特別措置法40条通達と相続税法66条4項通達との関係
- III-16 租税回避防止税制②…相続税法65条
- III-17 租税特別措置法40条

第IV章 収益事業の課税関係と会計処理

- IV-1 収益事業判定の基本的な考え方
- IV-2 非課税事業と課税事業の区分経理と純資産の部
- IV-3 固定資産を譲渡した場合の課税関係
- IV-4 請負業の特殊性と実費弁償
- IV-5 医療保健業
- IV-6 芸芸教授業
- IV-7 出版業

第V章 解散と組織再編

- V-1 一般社団法人の残余財産の帰属

- V-2 合併の課税関係

第VI章 具体的な利用法

- VI-1 資産家は一家に一社の一般社団法人
- VI-2 不動産管理会社としての利用
- VI-3 人格のない社団からの受入れ
- VI-4 一般社団法人を信託の受託者として利用
- VI-5 持株会社の買取り受け皿としての利用
- VI-6 不要な資産のゴミ箱としての利用
- VI-7 デフレ・高齢者時代の財産管理
- VI-8 業界団体、研究団体、趣味の会、資産の共同管理としての利用

第VII章 一般財団法人

- VII-1 一般財団法人の特徴と魅力
- VII-2 遺言による一般財団法人の設立と措置法40条・70条
- VII-3 機関設計
- VII-4 評議員と評議員会の性質
- VII-5 課税関係の概要
- VII-6 基本財産
- VII-7 小規模な一般財団法人の設立と運営
- VII-8 持株会からの買取り受け皿としての利用
- VII-9 慈善活動の基盤としての利用

第VIII章 信託

- VIII-1 信託の思想
- VIII-2 信託の登場人物
- VIII-3 信託のメリット
- VIII-4 信託、委任、代理、成年後見、任意後見の差異

第IX章 信託の成立

- IX-1 信託の成立原因
- IX-2 信託契約書を作成してみよう
- IX-3 信託の種類
- IX-4 限定責任信託
- IX-5 委託者、受託者、受益者の役割
- IX-6 受託者の注意義務と忠実義務
- IX-7 信託の当事者の変更
- IX-8 信託・相続・遺留分
- IX-9 信託の登記①
- IX-10 信託の登記②
- IX-11 登記申請書と登記簿の記載
- IX-12 実務で利用する場合の信託目録の記載例

第X章 信託の課税関係

- X-1 信託の課税上の類型
- X-2 受益者等課税信託①
- X-3 受益者等課税信託②
- X-4 法人課税信託①

- X-5 法人課税信託②
- X-6 賃貸不動産を信託した場合の課税関係
- X-7 信託の場合の消費税の特徴
- X-8 信託財産の相続税評価額
- X-9 受益者等課税信託が終了した場合
- X-10 税務署への信託に関する提出書類と実務への応用

第XI章 信託の具体的な利用

- XI-1 受益者連続型信託
- XI-2 受益権の二分化
- XI-3 保証金保全信託
- XI-4 成年後見信託
- XI-5 撤回不能信託
- XI-6 放蕩怠信託
- XI-7 障害者信託
- XI-8 ずっとあしん信託・遺言信託・公益信託
- XI-9 プチ慈善事業としての信託の利用
- XI-10 事業継承と信託の利用
- XI-11 教育資金の一括贈与制度
- XI-12 株式管理信託
- XI-13 相続税対策と信託の利用

編集責任者のプロフィール

関根 稔 (せきね・みのる)

[略歴]

- 昭和45年 公認会計士二次試験合格
- 昭和45年 税理士試験合格
- 昭和47年 東京経済大学卒業
- 昭和47年 司法試験合格
- 昭和49年 公認会計士三次試験合格
- 昭和50年 司法研修所を経て弁護士登録
- 平成 2年 東京弁護士会税務特別委員会委員長
- 平成 4年 日弁連弁護士税制委員会委員長

[著書等]

- 「事例から学ぶ税法 一所得税・法人税・相続税等一」(共著 商事法務 平成18年)
- 「徹底解剖 会社法の法務・会計・税務」(共著 清文社 平成18年)
- 「実務家のための税務相談(民法編)第2版」(共著 有斐閣 平成18年)
- 「税理士のための相続をめぐる民法と税法の理解-民法(相続編)を逐条的に事例解説-」(共著 ぎょうせい 平成21年8月刊)
- 「税理士のための百箇条 一実務と判断の指針一」(財経詳報社 平成25年5月刊)

編集者・執筆者一覧

<編集責任>

税理士・公認会計士・弁護士・関根 稔

<編集担当>

税理士/飯田聡一郎
税理士/石井 幸子
税理士/白井 一馬
税理士・公認会計士/濱田 康宏

<執筆者>

税理士・公認会計士/相田 裕郎
税理士/伊澤 武志

税理士/大屋 貴裕
税理士/小野 恵
税理士/上村 直也
司法書士/北詰健太郎
税理士/國田 修平
税理士/黒澤 直弓
税理士/小島 健昭
税理士・公認会計士/佐久間裕幸
税理士/佐々木克典
税理士/佐藤 増彦

税理士・社会保険労務士/佐野 隆
税理士/永末 敦康
税理士/菅野 真美
税理士・公認会計士/帖佐 誠
税理士・公認会計士/津谷 晴一
税理士/備谷 了英
税理士/福井 規之
税理士・公認会計士/松本 次夫
税理士・公認会計士/柳澤 宏之
税理士/渡邊 雄一

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール(通話料無料) 電話受付時間: 平日9時から17時

TEL: 0120-953-431 FAX: 0120-953-495

Web サイト

URL: <http://gyosei.jp>

キリトリ線

一般社団法人 一般財団法人 信託の活用と課税関係

A5判・定価2,730円(本体2,600円+税)送料290円 ※定価は5%税込価格です。 コード 5108004-00-000 社団財団信託

◎上記のとおり申し込みます。

御住所(〒)

平成 年 月 日

[社費・公費・私費]

フリガナ
御氏名

TEL

e-mail

@

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。

●取扱者



株式会社 ぎょうせい

本社 東京都中央区銀座7-4-12 104-0061
本部 東京都江東区新木場1-18-11 136-8575
TEL: 0120-953-431/FAX: 0120-953-495

URL: <http://gyosei.jp>